

## アンケート調査結果概要 (中間報告)

2005/12/8

## I アンケートの発送・回答状況

発送数	宛先不明返送数	有効発送数	回収件数
869件	7件	862件	658件

(回収件数658件のうち、新設工事(更新工事を含む。)以外の改造事業等は、今回の調査対象から除外した。)

該当あり(新設工事)	該当なし(改造工事)
552(84%)	106(16%)

## 【業者数】

調査票への記入がなかったものを除外している。

	指名業者数	入札参加業者数
平均値	7.9	7.75
中央値	7	7
最大値	132	28
最小値	1	1

指名数・入札参加業者数	自治体数 (指名競争入札)	自治体数 (入札を実施)
1社	4	6
2社~5社	160	138
6社~10社	341	272
11社~15社	75	66
16社以上	20	18

【落札関係集計結果】

予定価格、落札価格の回答があり、年度や施設種類の明らかな 524 件について整理した。

なお、落札率とは以下の式で求めたものである。

$$\text{落札率} = \text{落札価格} / \text{予定価格}$$

(1) 施設種類別落札率

落札率	焼却施設	焼却施設+灰溶解	灰溶解	固形燃料化	リサイクルセンター	埋立処分+浸出水処理	埋立処分場のみ	浸出水処理のみ	汚泥再生処理	高度処理	複合工事	合計
98%以上	18	4	2	4	28	7	9	20	3	9	7	111
98%未満 95%以上	20	2	1	4	26	3	28	20	10	6	6	126
95%未満 90%以上	12	8	0	4	41	5	31	29	13	6	5	154
90%未満 80%以上	5	10	0	2	13	1	6	8	9	7	2	63
80%未満 65%以上	5	2	0	0	9	1	6	0	6	1	4	34
65%未満 50%以上	4	2	0	1	6	0	0	0	2	3	4	22
50%未満	4	0	0	0	3	0	0	0	4	2	1	14
合計	68	28	3	15	126	17	80	77	47	34	29	524

(2) 入札社数別落札率

落札率	1社	2社	3社	4社	5社	6社	7社	8社	9社	10社	11社	12社	13社 以上	合計
98% 以上	2	3	6	3	15	13	19	16	7	7	4	6	6	107
98%未満 95%以上	3	4	4	5	22	20	20	10	9	14	4	6	3	124
95%未満 90%以上	0	4	7	10	23	29	15	17	8	14	5	2	20	154
90%未満 80%以上	0	1	4	5	10	3	15	4	8	4	1	3	5	63
80%未満 65%以上	0	1	1	3	1	4	5	0	5	6	2	2	4	34
65%未満 50%以上	0	1	1	0	0	2	3	4	5	3	0	1	2	22
50%未満	0	0	0	1	2	1	0	3	3	1	2	0	1	14
合計	5	14	23	27	73	72	77	54	45	49	18	20	41	518

注：社数の記入のないものは6件あった。

## (3) 着工年度別落札率

落札率	平成 3~6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度 以降	合計
98% 以上	7	7	9	14	10	17	17	17	5	4	4	111
98%未満 95%以上	11	17	20	8	10	9	14	17	2	4	14	126
95%未満 90%以上	4	4	9	18	17	18	21	19	11	21	12	154
90%未満 80%以上	0	1	4	4	4	8	13	8	3	7	11	63
80%未満 65%以上	0	0	4	4	3	6	6	2	5	1	3	34
65%未満 50%以上	2	1	3	3	2	1	2	1	1	5	1	22
50%未満	0	0	1	1	1	2	4	1	0	2	2	14
合計	24	30	50	52	47	61	77	65	27	44	47	524

## II 施設の種別（Iの新設工事のうち、施設種別について回答のあったもの）

施 設 種 別	件 数
ごみ焼却施設（ガス化溶融施設・炭化施設を含む。）	60件（14%）
ごみ焼却施設（ガス化溶融施設・炭化施設を除く。）+灰溶融施設	23件（6%）
灰溶融施設	4件（1%）
ごみ固形燃料化施設	7件（2%）
リサイクルセンター（粗大ごみ処理施設等を含む。）	86件（21%）
最終処分場（浸出水処理施設を含めて一括発注したもの）I	19件（5%）
最終処分場（土木工事のみ）	61件（15%）
最終処分場浸出水処理施設工事（土木工事と分離発注したもの）	56件（13%）
汚泥再生処理センター（し尿処理施設を含む。）	42件（10%）
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設	29件（7%）
複数種類	30件（7%）
回答数（合計）	417件（76%）

## III 設問回答内容

回答の割合は各設問についての計を100%とし、合計欄の（%）は有効回答数552件に対する割合としている。

問1 機種選定時にコンサルタントに委託しましたか。

1. 委託した	2. 委託しなかった	合 計
291（73%）	109（27%）	400（72%）

問2 その他の支援（技術士や(社)全都清など）を受けましたか。

1. 受けた	2. 受けなかった	合 計
27（7%）	360（93%）	387（70%）

問3 その他の支援先について（問2で1. と回答したもののうち）

- ・ コンサルタント：4件
- ・ その他の行政組織：3件
- ・ 学識経験者等の委員会：3件
- ・ 公益法人：12件
- ・ NPO法人：1件
- ・ 不明：4件

問4 コンサルタントの契約方法について

1. 競争入札価格により契約	2. 提案業務内容と入札価格を併せて評価	3. その他	合 計
296（80%）	7（2%）	67（18%）	370（67%）

（その他の主な内容）

- ・ 業者の実績、経験、信頼性を重視したことにより、随意契約とした。
- ・ 見積合わせのみで業者を選定した。
- ・ 計画時より携わっていた業者と随意契約した。

問5 コンサルタントへの委託の範囲について

[委託項目：各委託項目ごとの件数を集計]

1. 処理基本計画	2. 事業計画計画 または地域計画	3. 施設整備 基本計画	4. 環境影響調査	5. 発注仕様書
275 (70%)	173 (44%)	300 (77%)	321 (82%)	59 (15%)
6. 技術審査支援	7. 施設整備計画	8. 工事監理	9. その他	
178 (46%)	306 (78%)	339 (87%)	35 (9%)	

[委託件数：委託した業務の件数]

1件	2件	3件	4件	5件
8 (2%)	23 (6%)	26 (7%)	32 (8%)	59 (15%)
6件	7件	8件	9件	合計
82 (21%)	69 (18%)	86 (22%)	6 (2%)	391 (71%)

問6 契約したコンサルタント数について (問5で複数回答したもののうち)

1. 1社	2. 複数社	合計
285 (73%)	104 (37%)	389 (70%)

問7 複数のコンサルタントの関係について (問6で「2. 複数社」と回答したもののうち)

1. 1社が取りまとめをする	2. それぞれ別々に対応する。	合計
4 (4%)	94 (96%)	98 (18%)

問8 次年度以降のコンサルタント契約について

1. 継続契約 した。	2. 途中で変 更した	3. 毎年、 指名競争入札	4. 複数年度 に渡り契約	3, 4	合計
125 (41%)	4 (1%)	38 (12%)	132 (43%)	7 (3%)	306 (55%)

問9 コンサルタントの中立性について問題を感じましたか。

1. なかった	2. 有った	合計
364 (98%)	6 (2%)	370 (67%)

※ 中立性に問題を感じた自治体からの具体的な回答は得られなかった。

問10 コンサルタントに委託した効果はありましたか。

1. 非常に有った	2. 有った	3. なかった	合計
103 (28%)	258 (70%)	6 (2%)	367 (66%)

問11 その他の支援を受けて、中立性に問題を感じましたか。

1. なかった	2. 有った	合計
170 (99%)	2 (1%)	172 (31%)

問12 その他の支援を受けて、効果はありましたか

1. 非常に有った	2. 有った	3. なかった	合計
29 (20%)	106 (73%)	11 (7%)	146 (26%)

問13 コンストラクションマネジメント (CM) 方式を知っていますか。

1. 知っている	2. 知らない	合 計
91 (24%)	284 (76%)	375 (68%)

問14 コンストラクションマネジメント (CM) 方式に関心はありますか。

1. 関心はない	2. 関心はあるので 検討したい	3. 関心があり、 採用したい	合 計
195 (55%)	151 (43%)	8 (2%)	354 (64%)

問15 建設事業の整備方式はどれを採用しましたか。

1. 一般公共事業方式	2. PFI 事業化方式	3. その他	合 計
378 (96%)	1 (0%)	13 (3%)	392 (71%)

問16 一般公共事業方式の採用方式はどれを採用しましたか。(問15で「1. 一般公共事業方式」と回答したものうち)

1. 公設公営方式	2. 公設短期運転 役務仕様 委託方式	3. 公設長期包括 的運営性能 発注方式	4. 拡大性能 発注方式	合 計
293 (78%)	50 (13%)	21 (6%)	10 (3%)	374 (68%)

問17 公設長期包括的運営性能発注方式及び拡大性能発注方式を知っていましたか。

1. 知っていた	2. 知らなかった	合 計
128 (33%)	262 (67%)	390 (71%)

問18 次回の施設整備に公設長期包括的運営性能発注方式または拡大性能発注方式を採用する考えがありますか。

1. 検討したい	2. 採用しない	合 計
262 (74%)	93 (26%)	375 (64%)

問19 採用したPFI方式

PFI方式について回答があったのは1件のみで1のBOO方式であった。

問20 PFI事業化方式を採用した結果

PFI事業化方式を採用した結果、「良かった点」と「課題」について質問したところ、回答はなかった。

問21 PFI事業化方式への関心について

1. 大いに関心がある	2. あまり関心がない	3. 関心がない	合 計
106 (42%)	117 (46%)	29 (12%)	252 (46%)

関心の理由の記述は、127件であった。(未集計)

問22 工事の発注範囲はどの方法で行いましたか。

1. 全工種一括発注	2. 工種別分割発注	合 計
309 (80%)	77 (20%)	386 (70%)

問22.2 工種別分割発注について(問22で「2. 工種別分割発注」と回答したもののうち)

1. プラント工事と建築工事を分割発注	2. その他	1, 2	合 計
29 (50%)	27 (47%)	2 (3%)	58 (11%)

問23 発注方式について

1. 性能発注方式	2. 図面発注方式	1, 2	合 計
275 (86%)	41 (13%)	3 (1%)	319 (58%)

問24 発注先業者の形態について

1. プラントメーカー	2. JV	3. 土木工事業者または建築工事業者	複数選択	合 計
252 (73%)	47 (14%)	34 (10%)	10 (3%)	343 (62%)

問25 工種別分割発注の発注方式について

[プラント設備工事]

1. 性能発注方式	2. 施工契約	合 計
77 (88%)	11 (13%)	88 (16%)

[建築工事]

1. 施工契約	2. 性能発注方式	合 計
60 (74%)	21 (26%)	81 (15%)

問26 処理方式の選定方法について

1. 学識経験者等の委員会設置	2. 職員で構成する委員会	3. 委員会等を設置せず決定	複数選択	合 計
35 (9%)	181 (47%)	166 (43%)	3 (1%)	385 (70%)

問27 契約方式について

1. 複数機種(業者)を選定後指名競争入札	2. 単数機種を選定後特命随意契約方式	3. 総合評価の落札方式	4. その他	合 計
330 (82%)	8 (2%)	17 (4%)	49 (12%)	404 (73%)



問28 競争入札への参加資格の要件として、特別な要件を設定している場合について

1. 納入実績	2. 稼動状況調査結果	3. その他	1, 2
185 (60%)	19 (6%)	41 (13%)	49 (16%)
1, 3	1, 2, 3	合計	
12 (4%)	4 (1%)	310 (56%)	

問29 機種技術審査(見積設計)に参加した機種(業者)数について

平均値	中央値	最大値	最小値
7.5社	7社	29社	1社

問30 機種技術(見積設計図書)の審査体制について

1. 自治体職員で技術審査委員会を構成	2. 外部の学識経験者を加えて技術審査委員会を構成	3. その他	合計
145 (49%)	24 (8%)	124 (42%)	293 (53%)

問31 見積設計料の支払いについて

1. 技術審査に参加した全業者に支払った	2. 合格した機種を除き、残りの参加機種(業者)全てに支払った	3. 一切支払っていない	合計
3 (1%)	0 (0%)	334 (99%)	337 (61%)

問32 建設工事費(設計金額)の見積方法について

1. 機種技術審査参加業者から徴取した見積書を参考に積算	2. 機種技術審査参加業者徴取見積書と規模トンあたり単価等を参考に調整積算	3. 規模トンあたり単価(直近の同種契約を参照)等を参考に積算	4. コンサルタントの積算価格を参考に調整積算
166 (42%)	75 (19%)	6 (2%)	99 (25%)
5. 独自の積算基準により積算	1, 4	その他の複数回答	合計
27 (5%)	13 (3%)	10 (2%)	396 (72%)

問33 予定価格の入札前公表制度について

1. 採用した	2. 採用しなかった。	合計
62 (15%)	342 (85%)	404 (62%)

理由については、258件の記入があった。(未集計)

問34 予定価格の漏えい防止対策について

1. 通常の公共工事と同様	2. 通常の公共工事とは異なる取り扱い	合計
370 (97%)	12 (3%)	382 (69%)

具体的対策については、18件の記入があった。(未集計)

問35 最低制限価格の設定状況について

1. 設定した	2. 設定しなかった	合 計
137 (36%)	241 (64%)	378 (69%)

問36 入札手続について

1. 応札業者を集め、入札後直ちに落札者を決定	2. 設定時間内に入札書を提出、入札結果は後刻連絡	3. 入札書は、郵送受付、入札結果は後刻連絡	4. その他	1, 3	合 計
373 (98%)	1 (0%)	2 (1%)	4 (1%)	1 (0%)	381 (%)

問37 入札で不調になったことについて

1. なし	2. あり	合 計
339 (93%)	26 (7%)	365 (66%)

問38 低入札価格調査制度の導入について

1. 導入した	2. 導入しなかった	合 計
65 (17%)	309 (83%)	374 (68%)

問39 契約書の違約金特約条項について

1. 違約金特約条項を追加	2. 違約金特約条項の追加なし	合 計
29 (8%)	344 (92%)	373 (68%)

問40 埋立処分地浸出液処理施設建設工事に図面発注方式を採用した自治体について、その理由。

1. 工事の内容から判断	2. コンサルタントの助言	3. その他	合 計
27 (56%)	17 (35%)	4 (8%)	48 (9%)

問41 し尿処理施設建設工事に図面発注方式の採用した自治体について、その理由。

1. 工事の内容から判断	2. コンサルタントの助言	3. その他	合 計
4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	6 (1%)

問42 工事の監督・検査体制について

1. 直営で実施	2. コンサルタントに委託	合 計
158 (42%)	222 (58%)	380 (69%)

上記のうち、直営と委託の併用を行った事例は18件あった。(未集計)

問43 工事完了後の成績評定について

1. 実施している	2. 実施していない	合 計
249 (69%)	114 (31%)	363 (66%)

問 4 4 廃棄物処理施設建設工事における競争性を高めるための方策の意見

記述があったものは 67 件あった。(主な内容は別紙)

問 4 5 廃棄物処理施設の建設と維持管理に係る入札及び契約等の発注関係業務についての課題の意見

記述があったものは 85 件あった。(主な内容は別紙)

問 4 6 公共工事品質確保法の課題、国等からの情報提供についての意見その他

記述があったものは 29 件あった。(主な内容は別紙)